

熊本地震に関する企業アンケート集計表

地区	業種	従業員数	資本金
①宇土地区	①小売業	①1～2人	①1千万円未満
②花園地区	②製造業	②3～4人	②1～3千万円未満
③轟地区	③建設業	③5～9人	③3～5千万円未満
④走潟地区	④飲食業	④10～19人	④5～1億円未満
⑤緑川地区	⑤サービス業	⑤20～29人	⑤1億円以上
⑥網津地区	⑥医療・福祉	⑥30人以上	
⑦網田地区	⑦その他		

問1. 熊本地震における貴社の被害総額を以下の中から1つお答えください。

※社屋の損壊などの直接被害及び売上などの間接被害あわせて

①500万円未満	④7件	⑤5,000万円～1億円未満	⑤5件
②500万円～1,000万円未満	⑤19件	⑥1億円～5億円未満	⑥2件
③1,000万円～3,000万円未満	⑥11件	⑦5億円以上	⑦3件
④3,000万円～5,000万円未満	⑦3件	⑧不明	⑧6件

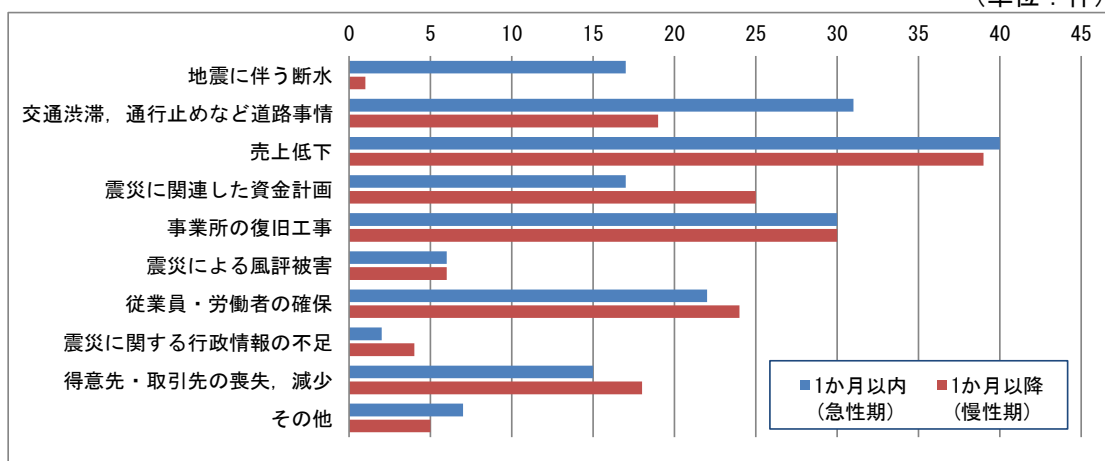
問2. 事業の再建を進める上で特に問題となった点について、2つの時期でそれぞれ重要なものから順に2つ選んでください。

(1) 熊本地震本震発生から1か月以内(急性期) (2) 熊本地震本震発生から1か月以降(慢性期)

①地震に伴う断水	①17件	①1件
②交通渋滞, 通行止めなど道路事情	②31件	②19件
③売上低下	③40件	③39件
④震災に関連した資金計画	④17件	④25件
⑤事業所の復旧工事	⑤30件	⑤30件
⑥震災による風評被害	⑥6件	⑥6件
⑦従業員・労働者の確保	⑦22件	⑦24件
⑧震災に関する行政情報の不足	⑧2件	⑧4件
⑨得意先・取引先の喪失, 減少	⑨15件	⑨18件
⑩その他	⑩7件	⑩5件

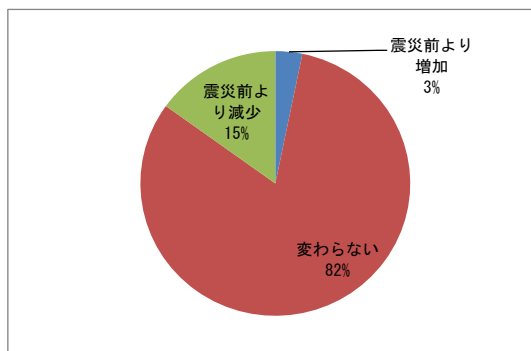
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・工事業者等の宿泊施設の確保 ・店舗全壊 ・インフラ整備が先行して建物が遅れている ・社員を出張先から自宅や家族の元へ帰せなかった ・インフラ整備が先行して建物が遅れている ・水害による床上浸水 ・労働者の雇用確保, 対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・従業員・労働者の住宅の確保 ・店舗全壊 ・インフラ整備が先行して建物が遅れている ・余震が続いており, 建物の損傷がおさまらない |
|---|--|

(単位: 件)



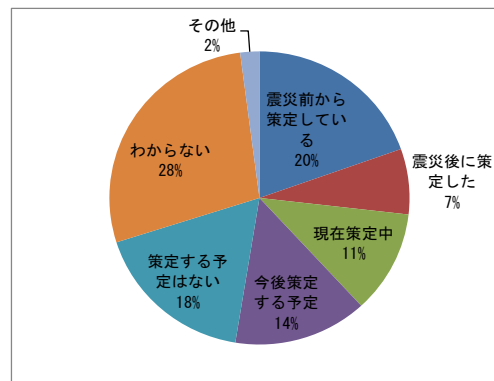
問3. 熊本地震に起因する貴社の従業員数の変化について、該当するものを以下から1つ選んでください。

- ①震災前より増加した 3 件
- ②変わらない 76 件
- ③震災前より減少した 14 件



問4-1. BCP計画(事業継続計画)の策定状況についてお尋ねします。該当するものを以下から1つ選んでください。

- ①震災前から策定している 19 件
- ②震災後に策定した 7 件
- ③現在策定中 11 件
- ④今後策定する予定 14 件
- ⑤策定する予定はない 17 件
- ⑥わからない 27 件
- ⑦その他 2 件

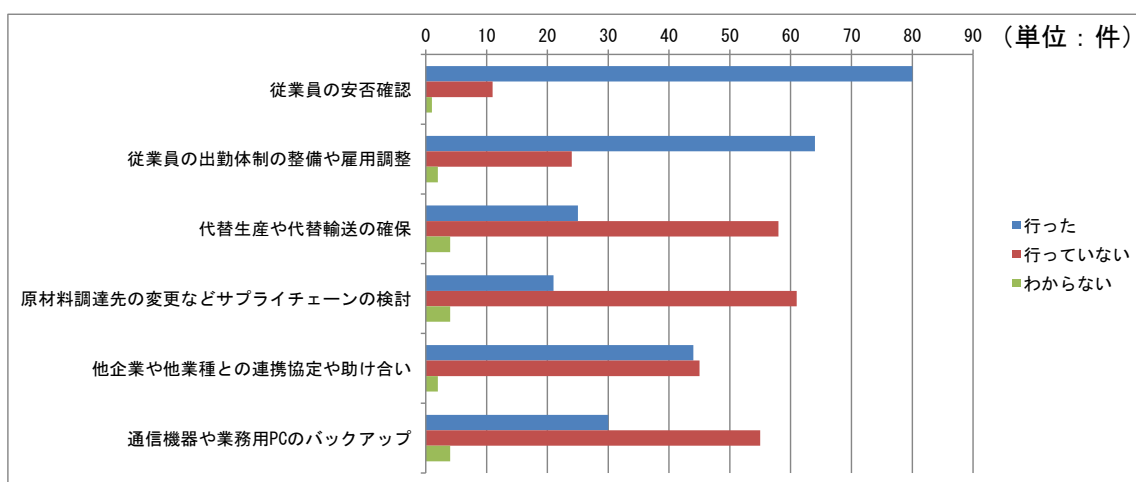


・システム関係のみ実施

問4-3. 熊本地震発生後、業務の継続及び早期復旧の対策として、貴社はどのような事を行いましたか？それぞれの項目(a~g)について1つお答えください。

- | | ①行った | ②行っていない | ③わからない |
|---------------------------|--|--|---|
| a. 従業員の安否確認 | 80 件 | 11 件 | 1 件 |
| b. 従業員の出勤体制の整備や雇用調整 | 64 件 | 24 件 | 2 件 |
| c. 代替生産や代替輸送の確保 | 25 件 | 58 件 | 4 件 |
| d. 原材料調達先の変更などサプライチェーンの検討 | 21 件 | 61 件 | 4 件 |
| e. 他企業や他業種との連携協定や助け合い | 44 件 | 45 件 | 2 件 |
| f. 通信機器や業務用PCのバックアップ | 30 件 | 55 件 | 4 件 |
| g. その他、特徴的なものについてお書きください。 | | | |

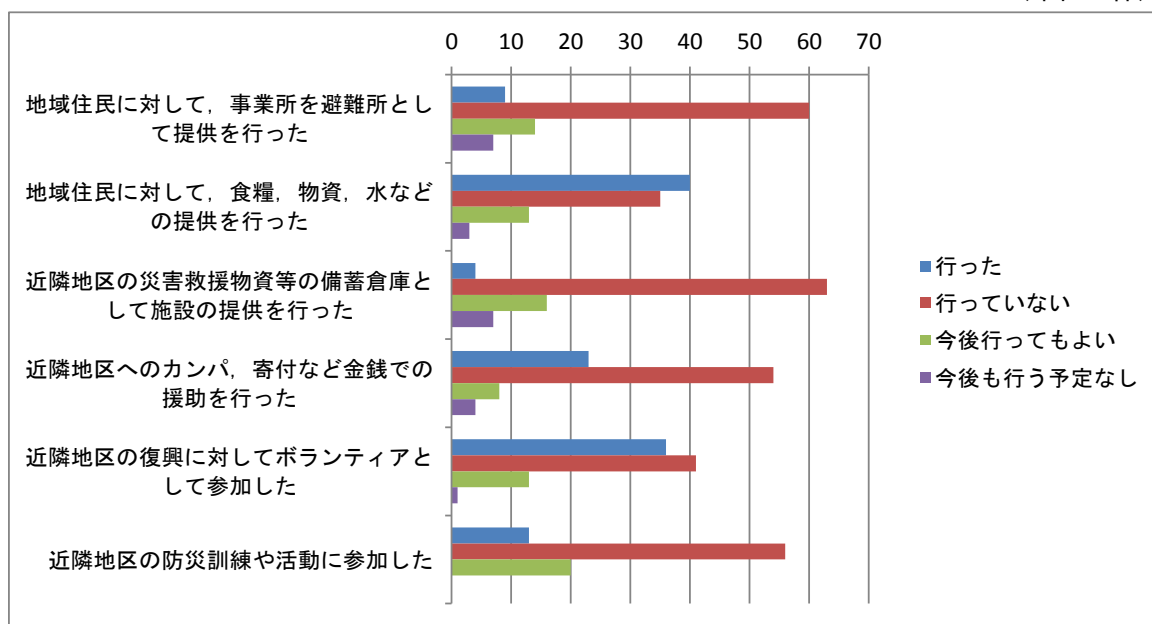
- ・水、缶詰等、生活用品の備蓄
- ・違う業種内容の工事でも弊社でできることは受注した。
- ・組合で営業してますのチラシを配った。
- ・当社は岐阜県に工場があり、生産移管を行い対応しました。
- ・仮店舗を建築した。(プレハブ)
- ・益城町復旧作業応援(サッシ・建具)



問5-1. 熊本地震に関して貴社が実施した地域貢献活動について、それぞれの項目(a~f)について1つお答えください。

- a. 地域住民に対して、事業所を避難所として提供を行った。
 ①行った **9**件 ②行っていない **60**件 ③今後行ってもよい **14**件 ④今後も行う予定なし **7**件
- b. 地域住民に対して、食糧、物資、水などの提供を行った。
 ①行った **40**件 ②行っていない **35**件 ③今後行ってもよい **13**件 ④今後も行う予定なし **3**件
- c. 近隣地区の災害救援物資等の備蓄倉庫として施設の提供を行った。
 ①行った **4**件 ②行っていない **63**件 ③今後行ってもよい **16**件 ④今後も行う予定なし **7**件
- d. 近隣地区へのカンパ、寄付など金銭での援助を行った。
 ①行った **23**件 ②行っていない **54**件 ③今後行ってもよい **8**件 ④今後も行う予定なし **4**件
- e. 近隣地区の復興に対してボランティアとして参加した。
 ①行った **36**件 ②行っていない **41**件 ③今後参加してもよい **13**件 ④今後も行う予定なし **1**件
- f. 近隣地区の防災訓練や活動に参加した。
 ①行った **13**件 ②行っていない **56**件 ③今後参加してもよい **20**件 ④今後も行う予定なし **0**件

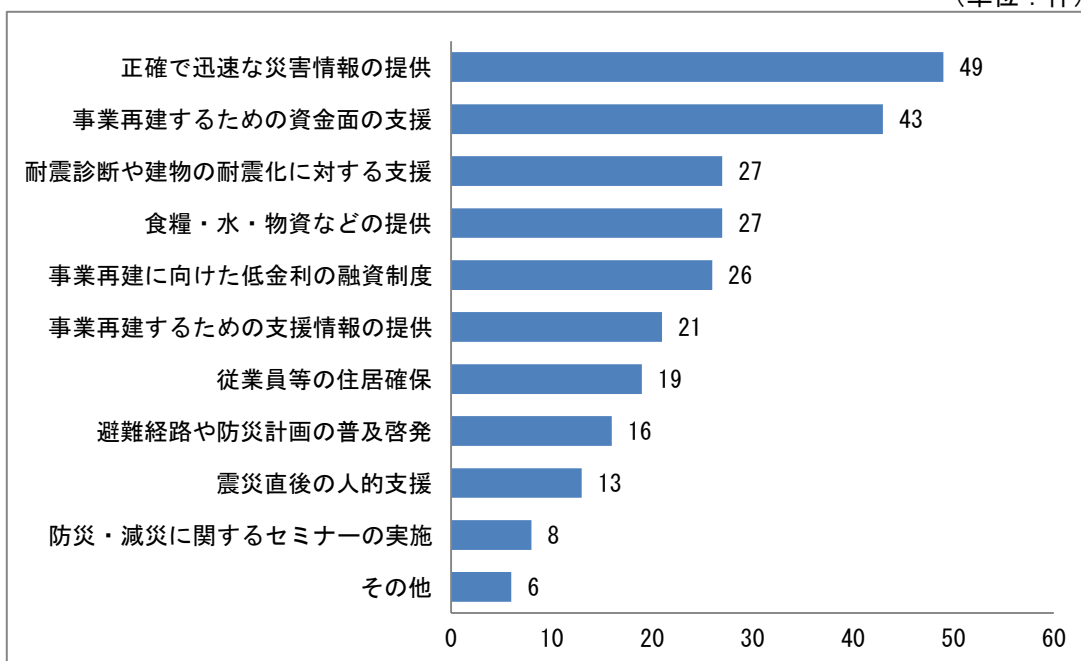
(単位：件)



問6. 貴社が事業再建に向けて復旧・復興していくことに対して、国や県、市など行政に対してどのような事（支援など）を望みますか。重要と思われるものから順に3つまで選んでください。

- ① 正確で迅速な災害情報の提供 49 件
- ② 食糧・水・物資などの提供 27 件
- ③ 事業再建するための支援情報の提供 21 件
- ④ 事業再建するための資金面の支援 43 件
- ⑤ 従業員等の住居確保 19 件
- ⑥ 耐震診断や建物の耐震化に対する支援 27 件
- ⑦ 避難経路や防災計画の普及啓発 16 件
- ⑧ 事業再建に向けた低金利の融資制度 8 件
- ⑨ 震災直後の人的支援 13 件
- ⑩ 事業再建に向けた低金利の融資制度 26 件
- ⑪, ⑫, ⑬ その他 6 件
 - ・ 防災に対する教育, 対策の方法
 - ・ 「お助けマップ」の作成, 前もってシュミレーションづくり
 - ・ インフラ整備, 特に水道・排水が弱い
 - ・ 支援補助金の早期対応
 - ・ 物資配布時にリーダーが必要

(単位：件)



熊本地震に関する企業アンケート集計表【自由記載】

問4-2. 防災対策として、貴社が特に力を入れていることをお書きください。

- ・従業員・身内の安否確認
- ・施設利用者の安全確保（避難誘導マニュアルの作成，従業員の訓練）
- ・BCP計画に基づいた運用 ・防災訓練 ・防災マニュアル作成（現在準備中）
- ・店舗・設備等の補強（耐震化等） ・避難場所の確認 ・避難路の確保
- ・備蓄の見直し（3日分の水・食糧の確保，災害時に持ち出すものの用意，発電機・照明灯等の準備）
- ・什器・製品等の倒壊防止対策（棚の固定，備品の整理，家財などを減らす，ISO規格に沿った整理整頓）
- ・人命優先 ・安全第一での仕事
- ・当社（建設業）なので，新築，リフォームに限らず，筋違等の補強を必要以上に入れることに心がける。
- ・日頃から災害における危機管理の徹底と人命救助や被害の拡大防止等の措置をとる。
- ・人命の安全を守り，製品の供給責任を果たすこと。
- ・近所との関係を良くして「力」を合わせて連絡を取り合うこと。
- ・顧客に対しての事故，不安感ないように，精神的に安心してくつろげるように。
- ・従業員への防災意識の改革と，今回弊社の地域が土砂災害地域と認定となり，今後の地震，台風における土砂災害に関しても，今後取り組まなければいけない。
- ・今ある防災対策の真に見合った改訂
- ・約200年前，有明海一帯を大津波が襲ったと聞いたので，30年前自宅作業場を作るときに海拔の高いところを広い場所を確保することを考えていた。現実となった。
- ・社員の雇用をいかに確保継続させておくか。
- ・情報収集 ・仕事中にはテレビをつけておく。
- ・身体障がい者がいるので，地域の人との連携や助け合いを心がける。
- ・業務用PCのバックアップ
- ・店舗の被害状況の早急な把握（営業時間当りに店舗開店できるか否かの確認）
- ・復興に向けできる事をする。
- ・災害発生時の速やかな連絡体制の確立
- ・本社以外の場所にも精米工場（第二工場）を建設したいと思っています。
- ・原材料等の在庫を通常より増やす。
- ・正確で迅速な災害情報の提供により従業員・身の安全の確保
- ・行政，地域の防災についての勉強会や会議にできるだけ出席すること。
- ・「人命優先」地震等発生したら火の管理（すぐ消し）外へ逃げる。お客様避難誘導をすること。
- ・ライフライン事業者として，宇土市と協力していきます。
- ・地域に1件だけの理容店で必要な方へ理容業のサービスなどを行うようにする。・保険の見直し
- ・保険の見直し
- ・自助・互助・共助

問5-2. その他、今後災害が発生した場合、貴社が行うことが可能な地域貢献活動はどのようなものが考えられますか。

- ・食料や水の提供
- ・炊き出し
- ・避難場所の提供（駐車場等）
- ・当社の被害状況にもよるが、一時的な避難所の設置及び給水・トイレの貸し出し
- ・空いている車（ライトバン、トラック等）での輸送
- ・防災関連製品の貸与や無償提供
- ・地元に住まれる人達の役に立てる様普段より触れ合いを大切に。土木業を営んでいるため、災害発生時でも作業に必要な機械、道具類が揃っているの、即、役に立てると思います。活用できれば幸いです。
- ・重機及び車の提供や市道等のガレキや植木の片づけ、できる範囲で活動したいと思っています。
- ・ライフライン事業者なので何でもありますが、状況判断が全てで状況に応じて、貢献できるものと思います。
- ・道路復旧工事
- ・倒壊した塀の撤去など
- ・生活道路等で倒木等による道路の寸断の際は、直ちに重機等で撤去を行う。
- ・業種柄、緊急工事依頼を直接頼まれるので、工事の大・小にかかわらず、緊急性の高い事から行っていくことで地域貢献したい。今回の災害後もこれを実行した。
- ・大地震後、宇城市の避難所への弁当提供をした。県の「健康づくり応援店」に加入しているので、県より要請があったので、他の加盟店10社位と共に当店で可能な数20食を決められた日に2ヶ月程の期間届けた。（5月中旬～7月中旬。30日。20×30＝600食）統一メニューで避難されている方が求め、健康に配慮した弁当だった。（1ヶ400円と指定）以上の様な事はできると思う。
- ・お互いの関係をもって、助け合う様にする。
- ・顧客の安心・安全のための避難所、くつろぎの場として増々貢献できるように。
- ・その時になってみないとわからない。その時点での会社にあるものを出すことになると思うから。
- ・できる範囲内での地域への手助け。
- ・ゆめネットはちどりを通した支援
- ・予定：災害情報をSNSで集める方法を大学と研究
- ・支援物資等の受入、配布等。
- ・地区内ボランティア活動を行います。
- ・間違いのない連絡で地域の住民の人たちを安全な場所へいち早く避難してもらうこと。
- ・入浴設備を地域住民へ開放。
- ・食糧（米等）の提供がスムーズにできる様に、米の在庫状況等の把握や備蓄の管理に努める。
- ・要請があればボランティアとして従業員を出す事はできます。（毎日1～2名）
- ・地域や町内との連携
- ・当店は、子どもの買物の出入りが多い店である。万が一、夕方等の時間帯で大きな地震が発生すれば守らなければならない。
- ・今回夜間の地震だったこともあり会社ではなく、個人として近所の老人を手助けし、避難所へ送迎した。
- ・消防団員として活動できる範囲で行う。（社長は消防団員として普段より活動しています。）
- ・防災型道の駅事業。
- ・カンパ、寄付などの金銭での援助

●その他の意見

- ・行政において耐震診断および耐震補強に対する補助金をお願いしたい。
 - ・弊社は震災直後より、約1ヶ月間、福井県の現地支援連絡所として福井県庁関係職員の受け入れを行いました。
 - ・震災直後より、地域の防災放送が全く聞こえなかったため断水時間等がわからず、工場の稼働に大きな影響がでた。防災放送や携帯メールなどのアナウンスについて、避難勧告・指示、文言等、もう少し改善することが望ましい。
 - ・熊本地震により、店舗も甚大な被害をうけました。電気・水道・ガスも使えない中。なんとか修復も終わり、最低限での営業をする中、被害の少ない地域での炊き出しなどが行われていましたが、他の店も通常営業する中、食料配布も余りすぎる中での炊き出しはどうかと思います。ボランティアでやられているのですばらしい事だとは思いますが、通常営業をやられている店にとっては、正直迷惑です。本当に困ってる所のみボランティアをするべきだと強く思いました。これから再建するにあたり、地域にどれだけ貢献できるかわかりませんが、普通にやれる事が一番の地域貢献だと思います。
 - ・災害時はお互い様なので、困っている人が、今何を必要としているかを見極めて（聞いて）その都度できることを行うのが一番だと思います。
 - ・今回、事業所、スタッフ、自宅とも大被害を受けた者は無かったが、個人的に被害が大きかったらと思うと、行政の対応が最大の頼みとなると思う。家族の身の安全、安全に過ごす場所、生きるための水、食料など迅速にきめ細かい支援が必要でしょう。障がいをもつ方々、ご家族には特別の配慮してほしい。大勢の避難所には居られない障がい児もいるため、別室が必要。並行して障がいをもつ人たちの対応をお願いします。
 - ・市水の復旧状況を問い合わせたところ、解らない事が多くて何の返答も得られなかった。（困った）
 - ・まだ事業開始前ですので質問に回答できませんでした。問5-2のみ回答。
 - ・国・県の対応が時間がかかりすぎて、現状は他方面で動きがとれない。厳しい中での生活と商売という事で精神的に病的状況になる。
 - ・新店舗に対する固定資産税の減免。県税ですが、個人事業税も減免してほしい。
 - ・網田地区は幸い揺れが小さかったために我が家の被害は殆ど無かった。被害としては自宅の棟瓦が2, 3m落ちた程度で済んだ。制作した焼き物は全く壊れず、全国からの被害の安否の電話の対応に追われた。
 - ・中心部では、支援物資や対応が早いけど田舎の方では対応が遅くあと回しされているように感じた。同じ扱いをしてほしい。
 - ・長野県の須坂市の手法
 - ・ニューオーリンズの右腕プロジェクトの手法
 - ・佐伯市の井戸水マップ配布手法
 - ・富山市のコンパクトシティの手法（町中整備他）
- ※アンケートや計画づくりから実行を重視
- ・今回は企業としては、余り被害もなく助かりました。企業とはいえ個人がベースで個人の集合体が企業なので、個人支援の充実も必要かと思います。それと企業が所在するエリアでのネットワークの形成、区長さんがお一人でがんばられていたので、申し訳なく思いました。もっと早く力になれば良かったのにと痛感しました。被災者ではなく、できる人は支援者として動くネットワーク作りとそのような気持ちを持っていけ

る何か日頃からの働きかけが必要。

- ・ 当社は、宇土市を拠点に平成4年より営業をしており、従業員も宇土市周辺に居住していますので、今後、また大きな災害が発生した場合には、被災等の把握を迅速に行えると考えます。今回の経験を生かし、より一層体制を充実させる必要があると考えています。
- ・ 今回のような想定外で起こる大規模地震災害は数秒間の事で一般の災害マニュアルはあまり機能しません。日頃から災害に対して危機意識を持つことが大切であろうと思います。
- ・ り災証明書の判定が少し後半から甘かったように思いましたが、り災証明書の判定には、不満の声がいっぱいある様です。
- ・ 緊急時なら火事や事故等を速やかに教えてほしい。
- ・ 水道が使用できないと営業ができないので、的確で正しい情報が速やかにほしい。
- ・ 学校の開始などの情報が錯そうしていたので、緊急事態の組織の体制を見直してほしい。
- ・ うと広報の11月号32ページでの(1派遣社員)は誰に支払う予算なのか。すなわち、助けにきた職員の費用なのか。
- ・ 復興、復旧への資金の援助があると助かります。
- ・ 災害発生を想定してのできるだけ小さい地域(10人位)で話し合う場を作って助け合う事が大事だと思う。
- ・ 店・住宅全壊でなにもなく店住宅早く進めたいと思います。
- ・ 網津地区では過去初めてづくしですが、夜間の水害により、事務所自宅より若干低い場所に倉庫があり30cm程浸水した経緯から、河川等水害対策を優先していただきたいです。
- ・ 行政のみなさんが、よく動き働いてくれているので、一歩ずつ前に進んでいる気がします。どの地域もまだまだ復興には遠いと思いますが、私たちもできる事から努力しています。市民のみなさんどうか事務所が不足している、マンパワー不足という事を理解していただけるように広報していただけると助かります。
- ・ 今回の災害で弊社は、幸い被害がほとんどなく、仕事を通じて地域貢献できましたが、問4-1のBCP計画は営業計画を同じくらい大切な計画だと思いました。
- ・ 避難している人のマナーがたりないと思います。人まかせではなく(ボランティア)自分たちでやれることは進んでやる心がほしい、又、品物(物資)をもらわないと損すると言う人が多く、災害で人格までみれた感じでわびしさと人間不信になってしまいました。
- ・ 地域の住民は地域で守る事が一番大事と思っているので、区長さん始め各役員さんで行動をした方がいいと感じています。そのためには、支援物資等校区の公民館でなく地区の公民館に届けてもらった方がいいのではないかと感じました。地区の公民館だと知っている人が多いので安心感がある。心強いといった事を耳にしました。それにはまず公民館の建て替えが一番力を入れている事です。(特に避難場所として)
- ・ 地域の防災班長をしているが、例年防災訓練を計画してはいるが、地震関連の訓練をしたいと思うが、担当課はもっと関連した手法を指導し、教えてほしい。
- ・ 間違いのない連絡で地域の住民の人たちを安全な場所へいち早く避難してもらうこと。それには、今まで以上の地域の人達との交流も大事だと思います。又、行政の方からでも地区の消防団、婦人会の部員の加入を進める手段を取ってもらいたいです。いざという時のため、婦人会&いざ隊など確保しておけば地域の活動としてはいいのではないのでしょうか。